

# 第106期 報告書

自 平成28年4月 1日  
至 平成29年3月31日



東洋埠頭株式会社

TOYO WHARF & WAREHOUSE CO., LTD.

(証券コード 9351)

## 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第106期（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の事業の概況、決算の概要等につきまして、ご報告申し上げます。

なお、当期の配当金につきましては、本日開催されました第106回定時株主総会の決議により、1株につき2円50銭とさせていただくこととなりました（これにより、中間配当金と合わせ年間配当金は、1株につき5円となります）。

株主の皆様におかれましては、何卒変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年6月28日

代表取締役社長

原 匡史



## 事業の概況

### ○事業の経過及びその成果

当連結会計年度、当社グループは、グループ各社の連携を一層強化し、営業の拡大、経営基盤の強化、社会的責任の向上に取り組んでまいりました。しかし、埠頭・倉庫業界は、荷動きが低迷し、厳しい経営環境で推移しました。

国内総合物流事業では、国内貨物や輸入貨物の取扱数量が減少し、保管残高も前期を下回りました。また、国際物流事業では、ロシアの景気低迷により、厳しい状況が継続しました。この結果、営業収入は前期を下回りました。

一方、業務の改善に努め、また、原油価格の下落による電気料や燃料費の減少等があり、営業利益は前期を上回りました。営業外収支では、前期は為替差損を計上しましたが、当期は為替差益を計上しました。また、持分法投資損失が減少したことから、経常利益は大きく増加しました。さらに、前期に計上した固定資産の減損損失が当期はなかったことから、特別損失が大幅に減少し、最終利益も前期を大きく上回りました。

以上の結果、当期の営業収入は315億8千7百万円（前期比6億7千万円、2.1%の減収）、営業利益は15億6千6百万円（前期比5千4百万円、3.6%の増益）、経常利益は17億4千4百万円（前期比4億5千3百万円、35.1%の増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は11億3千万円（前期比8億3千2百万円、279.2%の増益）となりました。

### ○対処すべき課題

日本経済は緩やかな回復が期待されるものの、依然として先行き不透明な状況です。物流業界においては、企業間の競争激化や人手不足によるコストの上昇等により、厳しい状況が継続することが予想されます。

このような経営環境の中、当社グループは総合物流企業集団として、お客様に満足度の高い物流サービスを提供するとともに、中長期的な観点から設備投資を計画的に行ってまいります。そして、競争力のある企業体質を構築し、持続的な成長により企業価値を高めてまいります。

次期におきまして、国内総合物流事業では荷動きの回復により、バラ積み貨物、コンテナ等の取扱い増加を見込んでおります。国際物流事業では、ロシアでの貨物の取扱い回復を見込んでおります。

今後、当社グループが対処すべき課題とその取組みにつきましては次のとおりです。

#### ① 営業の拡大

国内総合物流事業では、貨物の集約化、効率化等、最適な物流提案を積極的に行い取扱数量の増加を図ってまいります。

国際物流事業では、ロシアでの営業活動を強化し、取扱数量の増加を図ってまいります。また、ロシア、上海、バンコク等、当社グループの海外拠点間のネットワークを強化して、業務の拡大を図ってまいります。

#### ② 計画的な設備の拡充

お客様に安心してご利用いただける、環境に配慮した新しい設備投資及び更新を計画的に行ってまいります。

鹿島支店では穀類加工用設備の能力を増強し3月より稼働しております。次期におきまして、志布志支店では、現在新倉庫を建設しており11月に竣工予定です。大阪支店では危険品倉庫の増設を計画しております。設備の更新では、東扇島支店での冷却設備、東扇島支店と志布志支店でのコンテナ貨物用の荷役機器等を計画しております。

今後ともBCP、いわゆる事業継続計画を含めて、計画的に設備の拡充を図ってまいります。

#### ③ 新規事業への挑戦

平成29年1月に業務拡大に向けて志布志支店では物流用地を取得いたしましたが、あわせて当社グループ全体の現有施設のさらなる活用をも視野に入れて、新しい貨物の獲得、新しい事業モデルの構築に日々挑戦してまいります。

#### ④ 経営基盤の強化

組織の見直しと人材育成の強化を推進してまいります。また、情報システムの見直しによる業務改革、IT強化を推進し、業務の効率化を図ってまいります。

さらに、通関業務の品質管理システムであるAEO制度の認証取得を目指してまいります。

#### ⑤ 労働環境の整備

物流業界での深刻な人材不足の状況に対応するため、積極的な求人活動を行うとともに、安全衛生活動の強化、時短等の働き方の見直しを図り、人材を確保し、安全で働きやすい職場環境作りを推進してまいります。

#### ⑥ 社会的責任の向上

コンプライアンスの推進、リスク管理体制の強化、監査の充実等を図り、社会的責任の向上に努めてまいります。

# セグメント別業務別の概況

## 営業収入内訳と構成比

### 倉庫業



30.8% (9,825百万円)

### 港湾運送業



22.1% (7,042百万円)

### 自動車運送業



17.7% (5,651百万円)

### その他の業務



22.1% (7,037百万円)

## 国内総合物流事業

営業収入  
29,556百万円  
(△1.9%)  
営業利益  
1,454百万円  
(5.9%)

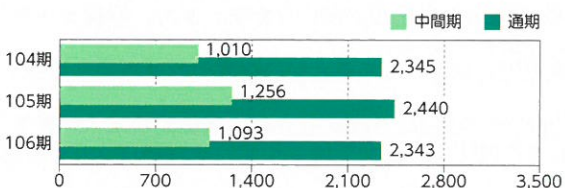
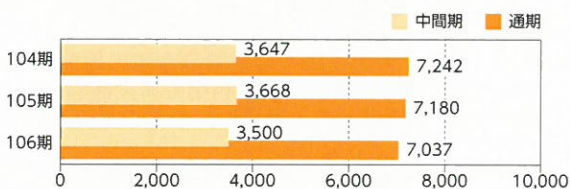
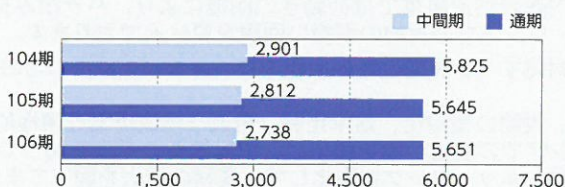
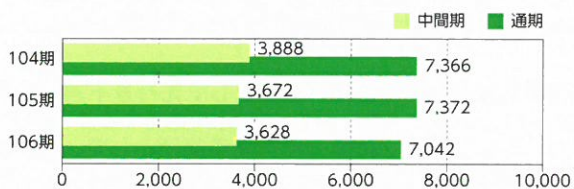
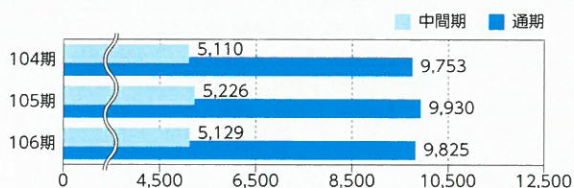
## 国際物流事業

営業収入  
2,343百万円  
(△4.0%)  
営業利益  
101百万円  
(△20.5%)



7.3%

## 業務別営業収入の推移 (単位: 百万円)



※ ( ) 内は前期比です。営業収入・営業利益は、セグメント間の取引を含んでおります。

## 業務内容と当期の概況

主要港及び交通至便な内陸地に、普通倉庫、冷蔵倉庫、青果物倉庫、危険品倉庫、サイロ、トランクルームなど、各種の倉庫を有しています。これらの施設を利用し、さまざまなニーズに対応した最適な物流サービスを提供しています。

倉庫業の営業収入は、98億2千5百万円、前期比1.1%の減収となりました。

入出庫数量は、348万トン（前期349万トン）でした。普通倉庫貨物は、木材が増加しましたが、タイヤ原料、米は減少しました。輸入青果物は、キウイ、アボカドが増加しましたが、産地の天候不良等によりバナナ、パイナップルは減少しました。冷蔵倉庫貨物は、加工食品が増加しましたが、ジュース、水産物は減少しました。

平均保管残高は、26万トン（前期30万トン）でした。米、麦が大幅に減少したほか、タイヤ原料、合成樹脂、食品類も減少しました。

石炭、鉱石類、穀物類などの大量ばら積み貨物を大型港湾荷役機械で、迅速、確実な揚げ積み作業を行っています。また、大型のコンテナ船からの取り卸しから、シャーシへの積載、輸出時の船舶への積込まで総合的なコンテナターミナル運営を行っています。

港湾運送業の営業収入は、70億4千2百万円、前期比4.5%の減収となりました。ばら積み貨物の取扱数量は、488万トン（前期511万トン）でした。前年度7月より開始したバイオマス発電用燃料の取扱いが通期で寄与した他、残土が増加しましたが、穀物類や石炭は減少しました。ばら積み貨物以外では輸入青果物の取扱数量が減少しました。コンテナ取扱数量は、191千TEU（前期185千TEU）でした。各港で堅調に推移し、取扱いが増加しました。特に、志布志港での輸出木材、輸入牧草等が増加しました。

全国をカバーするネットワーク網を構築し、普通トラックによる輸送はもとより、定温車、コンテナシャーシ及び牽引車、トレーラー、特殊タンク車等々、輸送貨物に合わせた高水準のサービスを提供しています。お客様からのオーダーに基づき、いち早く配車を完了させ、各部門と連携をとりながらリードタイムを短縮し、個別配送や翌日配送、時間指定にも細かく対応しています。

自動車運送業の営業収入は、56億5千1百万円、前期比0.1%増でほぼ前期並みでした。

各種物流関連施設の賃貸、工場等の構内作業、通関、船舶代理店、保険代理店等、各種物流サービスに関連する業務を行い、お客様が本業に注力いただけるような物流関連のアウトソーシングにお応えしています。お客様それぞれの物流課題に対して、最適なソリューションを提案しています。

その他の業務の営業収入は、70億3千7百万円、前期比2.0%の減収となりました。

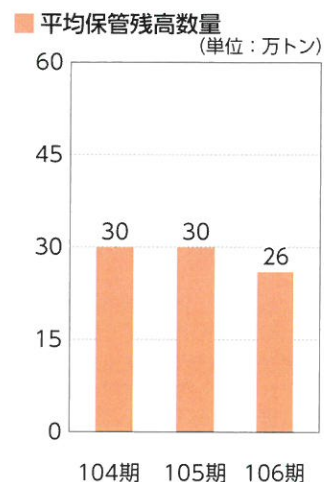
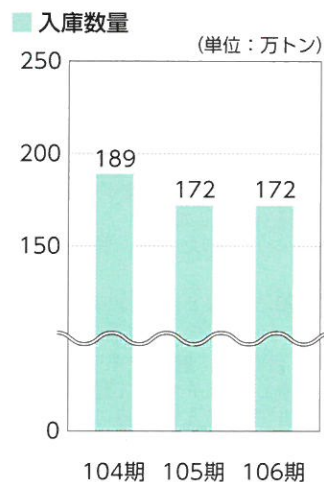
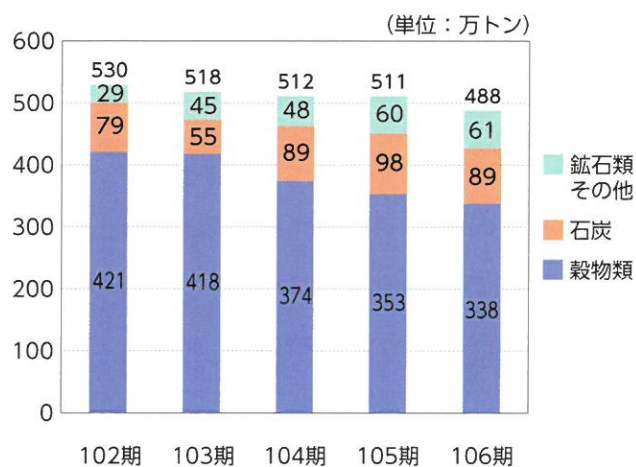
施設賃貸は前期を上回ったものの、輸入貨物の取扱いが減少し、これに伴う収入が減少しました。

陸海空を組み合わせた国際複合一貫輸送を提供しています。輸出入に伴う通関・納税等さまざまな法令手続には、熟練した専門スタッフが対応します。当社は自社拠点を軸としつつ、国内外の幅広いパートナーとともにお客様に最適な物流を提案しています。

国際物流事業の営業収入は、23億4千3百万円、前期比4.0%の減収、営業利益は1億1百万円、前期比20.5%の減益となりました。ロシアにおいて、通関業務は堅調でしたが、倉庫業務が低迷しました。

## 経岸貨物量

## 倉庫貨物取扱量



## 連結子会社の状況

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
株式会社東洋埠頭青果センター	100 百万円	100 %	港湾運送業、倉庫業、通関業
株式会社東洋トランス	100	100	航空貨物代理店業、国際複合一貫輸送業
東京東洋埠頭株式会社	50	100	一般貨物荷役業、特定労働者派遣事業
鹿島東洋埠頭株式会社	30	75.5	港湾運送業、一般貨物荷役業
志布志東洋埠頭株式会社	20	90	港湾運送業、一般貨物荷役業、自動車運送業、倉庫業
東永運輸株式会社	20	100	自動車運送業
〇〇〇東洋トランス	1,000 万ルーブル	※ 100	倉庫業、国際複合一貫輸送業
〇〇〇TB東洋トランス	145	※ 100	通関業、輸送業

※ 株式会社東洋トランスの出資比率です。

# 東洋埠頭ネットワーク

## 本社および事業所

◇本社 東京都中央区晴海1丁目8番8号  
〒104-0053 電話 (03) 5560-2701

◇東京支店 東京都江東区有明4丁目3番22号  
〒135-0063 電話 (03) 6426-0371  
(営業所) 有明、立川、足立、板橋、吉井 (群馬)

◇川崎支店 神奈川県川崎市川崎区扇町13番1号  
〒210-0867  
電話 埠頭部 (044) 333-3521  
青果部 (044) 366-2121  
(営業所) 豊洲 (東京)、大黒骨村

◇東扇島支店 神奈川県川崎市川崎区東扇島27番地1  
〒210-0869 電話 (044) 266-5516  
(営業所) 大黒埠頭 (横浜)、コンテナターミナル

◇大阪支店 大阪府大阪市此花区梅町2丁目4番72号  
〒554-0032 電話 (06) 6466-1040  
(営業所) 化成品サイロ、東大阪、衣浦 (愛知)

◇博多支店 福岡県福岡市博多区沖浜町5番33号  
〒812-0031 電話 (092) 281-3464  
(営業所) 須崎、那の津  
(物産センター) 香椎、久留米

◇鹿島支店 茨城県神栖市砂山2626番地3  
〒314-0255 電話 (0479) 46-1521  
(営業所) 全農サイロ、東日本くみあい飼料、  
関東グリーントーミナル、常陸那珂  
(物産センター) 波崎、神の池

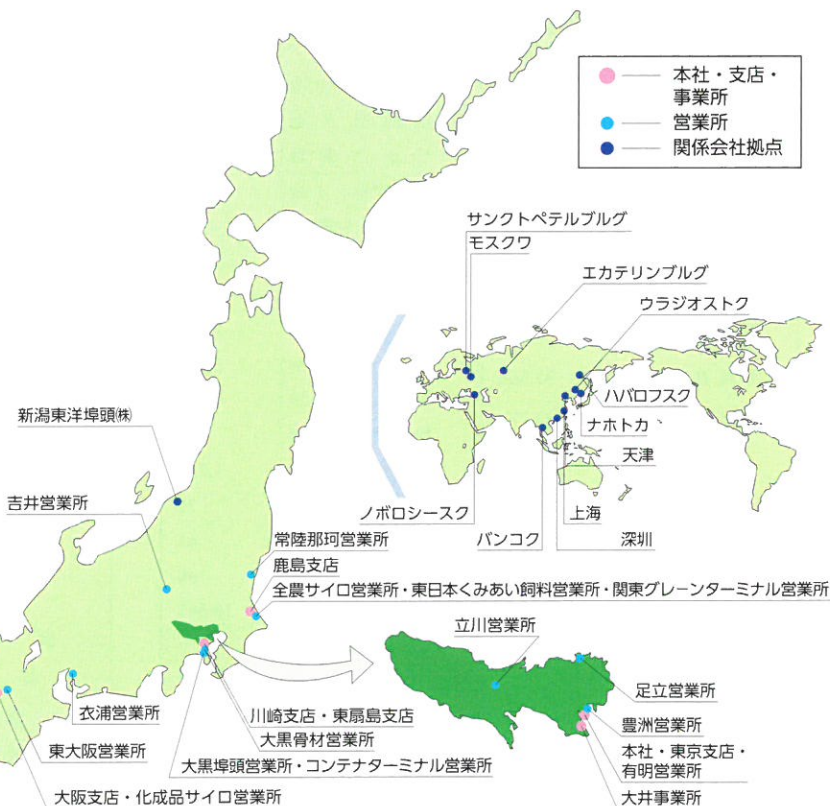
須崎営業所・那の津営業所

博多支店

鹿児島営業所

◇志布志支店 鹿児島県志布志市志布志町志布志3267番地1  
〒899-7103 電話 (099) 473-2310  
(営業所) 新若浜、若浜、全農サイロ、鹿児島、宮崎

◇大井事業所 東京都大田区東海6丁目1番5号  
〒143-0001 電話 (03) 3790-4001



## 関係関連会社

- 連結子会社 (株)東洋埠頭青果センター、(株)東洋トランス、東京東洋埠頭株、鹿島東洋埠頭株、志布志東洋埠頭株、東永運輸株、〇〇〇東洋トランス (モスクワ)、〇〇〇東洋トランス (モスクワ)
- 非連結子会社 (株)ティーエフ大阪、板橋共同作業株、シビル・ポートサービス株
- 関連会社 東光ターミナル株、坂出東洋埠頭株、(株)オーエスティ物流、新潟東洋埠頭株、上海青旅東洋物流有限公司 (上海)、スリタイ東洋ロジスティクス社 (バンコク)

※1 〇〇〇東洋トランス、〇〇〇東洋トランスの2社は、(株)東洋トランス100%出資の子会社です。

※2 太字は持分法適用会社です。

## 連結貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>6,267</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,182</b>
現金及び預金	1,678	営業未払金	2,924
受取手形及び営業未収入金	3,744	短期借入金	6,119
原材料及び貯蔵品	159	リース債務	14
前払費用	108	未払金	953
繰延税金資産	197	未払法人税等	72
その他	378	設備関係支払手形	191
貸倒引当金	△ 0	その他	907
<b>固定資産</b>	<b>31,568</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,779</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>23,777</b>	長期借入金	5,694
建物及び構築物	12,927	リース債務	27
機械及び装置	2,062	繰延税金負債	80
船舶及び車両運搬具	102	退職給付に係る負債	1,752
工具、器具及び備品	114	役員退職慰労引当金	21
土地	8,461	資産除去債務	61
リース資産	41	その他	140
建設仮勘定	67	<b>負債合計</b>	<b>18,961</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>319</b>	<b>純資産の部</b>	
その他	319	<b>株主資本</b>	<b>17,475</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>7,471</b>	資本金	8,260
投資有価証券	5,811	資本剰余金	5,181
長期貸付金	14	利益剰余金	4,089
繰延税金資産	160	自己株式	△ 57
その他	1,517	その他の包括利益累計額	1,335
貸倒引当金	△ 31	その他有価証券評価差額金	1,401
<b>資産合計</b>	<b>37,836</b>	為替換算調整勘定	130
		退職給付に係る調整累計額	△ 196
		<b>非支配株主持分</b>	<b>64</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>18,874</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,836</b>

(百万円未満切捨)

## 連結損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		31,587
営業原価		28,267
営業総利益		3,320
販売費及び一般管理費		1,754
<b>営業利益</b>		<b>1,566</b>
営業外収益		390
受取利息	1	
受取配当金	137	
受取地代家賃	88	
為替差益	54	
その他	110	
営業外費用		212
支払利息	163	
持分法による投資損失	37	
その他	11	
<b>経常利益</b>		<b>1,744</b>
特別利益		58
固定資産売却益	7	
受取補償金	51	
特別損失		154
固定資産除却損	154	
<b>税金等調整前当期純利益</b>		<b>1,647</b>
法人税、住民税及び事業税	165	
法人税等調整額	354	520
<b>当期純利益</b>		<b>1,127</b>
非支配株主に帰属する当期純損失(△)		△ 2
<b>親会社株主に帰属する当期純利益</b>		<b>1,130</b>

(百万円未満切捨)



# 連結株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額				非 支 配 株 主 持 分	純 資 産 合 計
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 の 有 価 証 券 評 価 差 額 金	為 替 換 算 調 整 勘 定	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計		
当期首残高	8,260	5,181	3,346	△ 56	16,731	736	166	△ 339	563	66	17,361
当期変動額											
剰余金の配当			△ 386		△ 386						△ 386
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,130		1,130						1,130
自己株式の取得				△ 0	△ 0						△ 0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						664	△ 35	143	772	△ 1	770
当期変動額合計	-	-	743	△ 0	743	664	△ 35	143	772	△ 1	1,513
当期末残高	8,260	5,181	4,089	△ 57	17,475	1,401	130	△ 196	1,335	64	18,874

(百万円未満切捨)

# 貸借対照表 (平成29年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
<b>流動資産</b>	<b>5,687</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,202</b>
現金及び預金	1,524	営業未払金	2,674
受取手形	3	短期借入金	3,951
営業未収入金	3,373	長期借入金 (一年以内返済)	2,832
原材料及び貯蔵品	153	リース債務	13
前払費用	95	未払金	881
立替金	184	未払費用	371
短期貸付金	80	未払法人税等	53
繰延税金資産	134	預り金	85
その他	138	設備関係支払手形	191
貸倒引当金	△ 0	その他	147
<b>固定資産</b>	<b>31,570</b>	<b>固定負債</b>	<b>7,036</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,539</b>	長期借入金	5,665
建物	11,216	リース債務	24
構築物	2,579	退職給付引当金	835
機械及び装置	2,053	役員退職慰労引当金	14
車両運搬具	9	資産除去債務	61
工具、器具及び備品	94	その他	124
土地	8,480	繰延税金負債	309
リース資産	37	<b>負債合計</b>	<b>18,238</b>
建設仮勘定	67	<b>純資産の部</b>	
<b>無形固定資産</b>	<b>315</b>	<b>株主資本</b>	<b>17,654</b>
ソフトウェア	221	資本金	8,260
港湾等施設利用権	77	資本剰余金	5,181
その他の施設利用権	15	資本準備金	4,276
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,715</b>	その他資本剰余金	905
投資有価証券	5,166	<b>利益剰余金</b>	<b>4,243</b>
関係会社株式	311	その他利益剰余金	4,243
長期貸付金	2,054	固定資産圧縮積立金	318
従業員長期貸付金	12	買換資産積立金	439
差入保証金	230	別途積立金	670
長期前払費用	830	繰越利益剰余金	2,815
その他	62	<b>自己株式</b>	<b>△ 32</b>
貸倒引当金	△ 1,953	評価・換算差額等	1,365
		その他有価証券評価差額金	1,365
<b>資産合計</b>	<b>37,258</b>	<b>純資産合計</b>	<b>19,019</b>
		<b>負債純資産合計</b>	<b>37,258</b>

(百万円未満切捨)

# 損益計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

科目	金額	
	内訳	合計
営業収入		27,182
営業原価		24,549
営業総利益		2,632
販売費及び一般管理費		1,203
<b>営業利益</b>		<b>1,429</b>
営業外収益		354
受取利息及び配当金	159	
その他	194	
営業外費用		180
支払利息	170	
その他	10	
<b>経常利益</b>		<b>1,603</b>
特別利益		53
固定資産売却益	1	
受取補償金	51	
特別損失		155
固定資産除却損	155	
<b>税引前当期純利益</b>		<b>1,500</b>
法人税、住民税及び事業税	131	
法人税等調整額	344	476
<b>当期純利益</b>		<b>1,024</b>

(百万円未満切捨)

# 株主資本等変動計算書 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本										自己株式	株 主 本 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等 そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	純 資 産 計 合 計	
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				利 益 剰 余 金 計						
		資 本 備 用 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 計	そ の 他 利 益 剰 余 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 積 立 金	別 途 積 立 金		繰 越 利 益 剰 余 金					
当期首残高	8,260	4,276	905	5,181	323	450	670	2,161	3,605	△	31	17,016	719	17,736	
当期変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩					△	5		5	-			-		-	
買換資産積立金の取崩						△	10	10	-			-		-	
剰余金の配当								△	386	△	386	△	386	△	386
当期純利益								1,024	1,024			1,024		1,024	
自己株式の取得										△	0	△	0	△	0
株主資本以外の項目の当期中の変動額(純額)													645	645	
当期変動額合計	-	-	-	-	△	5	△	10	654	638	△	0	637	645	1,283
当期末残高	8,260	4,276	905	5,181	318	439	670	2,815	4,243	△	32	17,654	1,365	19,019	

(百万円未満切捨)

# 財務データ

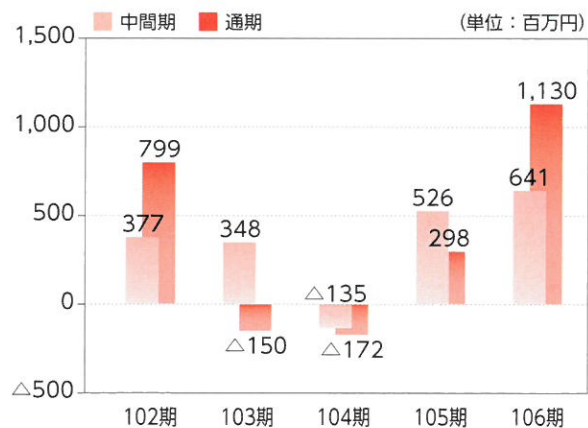
## 営業収入



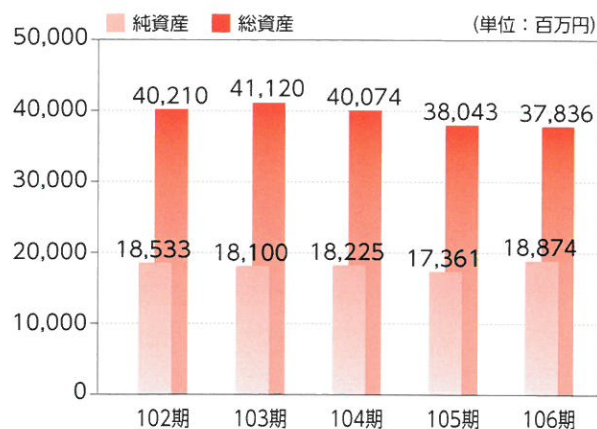
## 経常利益



## 親会社株主に帰属する当期(中間)純利益



## 純資産/総資産



## トピックス

### 鹿島支店 穀類加工用設備能力増強

鹿島支店神の池物流センターでは、豆腐用及び納豆用の大豆を取扱っています。当社の設備を使用して、輸入された大豆の大きさや色の選別、異物除去を行い、一定の温度に保ちながら保管しています。さらに、豆腐用は数種類の大豆を混ぜ合わせ、お客様の工場に納入しています。このたび、需要の拡大に伴い、平成29年3月にこの設備の能力を増強しました。今後もお客様のニーズに応え、安全作業に努めるとともに、品質の維持向上を図ってまいります。



### 農林水産物の輸出促進

平成28年11月に茨城県県西地域のコメ農家が、アメリカ向けに初めて米を輸出することになり、常陸那珂コンテナターミナルで米をコンテナに積み込みました。当社はこの積み込み作業を行いました。また、平成29年2月には在モスクワ日本大使館にて、日本食材の魅力を紹介するセミナー・展示会が開催されました。日本から輸出した青果物（メロン、いちご等）、日本茶の茶室等の輸出業務を(株)東洋トランスとロシア現地法人が手掛けました。日本の農林水産物輸出拡大に、当社グループも物流面で支えてまいります。



### 志布志支店 事務所建替え、新規土地取得

志布志支店では、業務拡大に向け、既存の事務所を移設して新倉庫を建設する計画を策定しました。このため、平成29年3月に新事務所を竣工し、新倉庫は11月の竣工を予定しています。また、去る1月には近隣に新たな物流用地を取得しました。今後も更なる業務の拡大を図ってまいります。



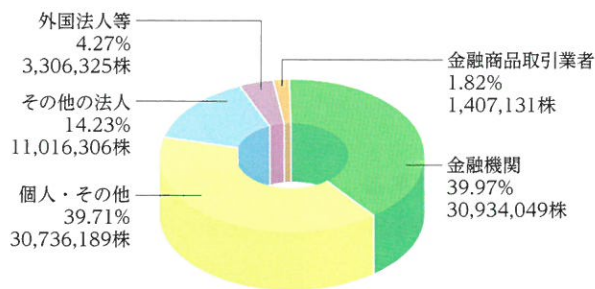
## 株式の状況 (平成29年3月31日現在)

発行可能株式総数…………… 258,300,000株  
 発行済株式総数…………… 77,400,000株  
 株主数…………… 7,119名  
 大株主 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
第一生命保険株式会社	6,690千株	8.66%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	5,093	6.59
株式会社三菱東京UFJ銀行	3,428	4.43
株式会社みずほ銀行	3,428	4.43
朝日生命保険相互会社	2,667	3.45
東京海上日動火災保険株式会社	2,150	2.78
明治安田生命保険相互会社	2,078	2.69
太陽生命保険株式会社	2,006	2.59
芝海株式会社	1,621	2.09
渡邊倉庫株式会社	1,500	1.94

(注) 持株比率は自己株式 (168,887株) を控除して計算しております。

## 所有者別株式分布状況 (平成29年3月31日現在)



(注) 自己株式168,887株は「個人・その他」に含めております。

## 会社の概要 (平成29年3月31日現在)

商号 東洋埠頭株式会社  
 創業 昭和4年5月  
 資本金 82億6,082万3,456円  
 従業員数 289名 (当社グループ723名)

## 役員及び執行役員 (平成29年6月28日現在)

代表取締役社長	三浦 等
代表取締役社長	原 匡史
取締役常務執行役員 (経理部長)	萩原 卓郎
取締役常務執行役員 (川崎支店長兼港運部長)	西 修一
取締役執行役員 (大阪支店長、九州地区統括)	山口 哲生
取締役執行役員 (東扇島支店長)	鈴木 康司
取締役執行役員 (京浜地区倉庫・運輸統括)	三上 慎治
取締役執行役員 (青果営業部長兼川崎支店青果部長)	堀 尚義
取締役(社外) (株式会社東光コンサルタンツ代表取締役社長)	高沢 由二
監査役(常勤)	露木 繁夫
監査役(社外) (第一生命ホールディングス株式会社代表取締役副会長執行役員)	吉野 保則
監査役(社外) (公認会計士)	白井 邦良
執行役員 (鹿島支店長)	坂本 啓則
執行役員 (総務部長兼情報システム部、業務監査部担当)	大野 武一
執行役員 (業務部長、経営企画部、国際営業部担当)	地 曳 高士
執行役員 (志布志支店長)	

## 単元株式数の変更及び株式併合についてのご案内

当社は平成29年10月1日をもって、

### ■単元株式数の変更

- ・単元株式数を1,000株から100株に変更いたします。

### ■株式併合

- ・普通株式10株を1株に併合いたします。

なお、株主様におかれましては、変更に伴う特段のお手続きの必要はありません。

#### 1. 所有株式数について

株主様の株式併合後のご所有株式数は、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された所有株式数に10分の1を乗じた株式数（1株に満たない端数がある場合はこれを切り捨て）となります。

#### 2. 株式併合による影響

株式併合により、株主様のご所有株式数は10分の1に減少することとなりますが、1株当たりの資産価値は10倍となりますので、株主様のご所有の当社株式の資産価値に影響はありません。（株式市況の変動による影響を除く）

また、単元株式数の変更により、議決権数は株式併合後のご所有株式数100株につき1個となりますので、株主様の議決権数に変動はありません。

#### 3. 配当金への影響

株式併合により、株主様のご所有株式数は10分の1に減少することとなりますが、株式併合の効力発生後にあつては、併合割合を勘案して1株当たりの配当金を設定させていただく予定ですので、株式併合によって株主様の受取配当金の総額に影響はありません。（業績変動等による影響を除く）ただし、株式併合により生じた端数株式につきましては、当該端数株式に係る配当金は生じません。

#### 4. 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株未満の端数が生じた場合には、会社法第235条の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。なお、端数株式処分代金のお支払いは、平成29年11月下旬頃を予定しております。

その他、本件に関してご不明な点がございましたら、お取引されている証券会社または下記の当社株主名簿管理人までお問い合わせください。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
お問い合わせ 0120-232-711（通話料無料）

## 株式に関する「マイナンバー制度」のご案内

市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きが必要となります。  
このため、株主様から、お取引の証券会社等へマイナンバーをお届いただく必要がございます。

### 株式関係業務におけるマイナンバーの利用

法令に定められたとおり、支払調書には株主様のマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

#### 主な支払調書

- \* 配当金に関する支払調書
- \* 単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

マイナンバーの利用範囲には株式の税務関係手続きも含まれます。株主様はお取引の証券会社等へマイナンバーをお届出ください。

### マイナンバーのお届出に関するお問い合わせ先

- 証券口座にて株式を管理されている株主様  
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社とのお取引がない株主様  
下記フリーダイヤルまでお問い合わせください。  
三菱UFJ信託銀行 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

## 株式についてのご案内

事業年度	4月1日から翌年の3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	3月31日
配当金受領株主確定日	3月31日
公告掲載URL	http://www.toyofuto.co.jp
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関 同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 および電話連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
上場金融商品取引所 証券コード	東京証券取引所 (第一部) 9351

### (ご注意)

- 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### <お知らせ>

株式事務に関するお問い合わせ	(三菱UFJ信託銀行 証券代行部)
お問い合わせ	0120-232-711 (通話料無料)
諸届用紙ご請求	0120-244-479 (通話料無料・24時間受付)
ホームページURL	http://www.tr.mufg.jp/daikou/

## ホームページのご案内

当社ホームページにおきまして、最新のIR情報や各支店・事業所及び関係会社の流通施設・業務内容など、詳細な会社情報をご案内しております。

<http://www.toyofuto.co.jp>



## 東洋埠頭株式会社

〒104-0053 東京都中央区晴海一丁目8番8号  
(晴海トリトンスクエア)

TEL 03-5560-2701 (代)

